

201326024A

厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発と
その公表ガイドの作成に関する研究

(H23—労働—若手—006)

平成25年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 永田 智久

平成26(2014)年3月

目 次

I. 総括研究報告

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成に関する研究

----- 1
研究代表者 永田 智久

II. 分担研究報告

1. 健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例----- 7

研究代表者 永田 智久
研究分担者 柴田喜幸、梶木繁之、立石清一郎、岡原伸太郎

2. 労働生産性の低下による損失額と医療費との関係 ----- 29

研究代表者 永田 智久
研究分担者 永田 昌子

3. CSR（企業の社会的責任）関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集の作成
----- 41

研究代表者 永田 智久

4. CSR（企業の社会的責任）関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集
----- 45

研究代表者 永田 智久

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
総括研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成に関する研究

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所 助教

研究要旨：

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動を評価し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指している。費用面は、健康管理コスト集計表を完成させるとともに、7事業場でデータを分析した。効果面では、重要な指標の1つである「労働生産性」について、Stanford Presenteeism Scaleを用いて可視化、貨幣化し、医療費との比較を行った。その結果、医療費に比べて労働生産性の低下による損失が大きいことがわかり、産業保健活動上の重要な課題であることが示唆された。CSRに関して、平成23～24年度の研究成果をもとに、企業が安全衛生活動をCSR関連報告書により報告する際に参考となる資料集を作成した。

本研究で作成した様々なツール、資料は、ホームページで公開し、広く普及したいと考えている。（ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。）

研究分担者：

研究分担者 柴田 喜幸 産業医科大学産業医実務研修センター 准教授
研究分担者 梶木 繁之 産業医科大学産業生態科学研究所 講師
研究分担者 立石 清一郎 産業医科大学産業医実務研修センター 助教
研究分担者 永田 昌子 産業医科大学産業医実務研修センター 助教
研究分担者 岡原 伸太郎 産業医科大学産業医実務研修センター 助教

A. 研究目的

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動を評価し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指す。そのため、安全衛生活動の費用対効果を算出するための手法を確立すること、また、労働安全衛生活動をCSR関連報告書で公表するための資料を作成することを目的とする。

B. 研究方法

(1) 健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例

・既に作成した「衛生・健康管理コスト集計表」をもとに、健康管理活動に特化した集計表を作成した。健康管理活動は、健康診断、過重労働対策、メンタルヘルス対策、健康相談、教育・健康増進プログラムとした。

・平成23～24年度に安全衛生コスト集計表、または、衛生・健康管理コスト集計表を使用して費用計算した7事業所(A～G)のコストデータを、健康管理コスト集計表に記入した。集計結果を、産業保健スタッフの人件費、産業保健スタッフに対する教育経費、機会費用、経費、外注費等の4つの費目毎に集計した。

(2) 労働生産性の低下による損失額と医療費との関係

・労働生産性の低下(プレゼンティーイズム)は、某企業(製造業)の1事業所を対象に、平成24年10月に無記名自記式質問

紙調査を実施した。

・調査票は、日本語版 **Stanford Presenteeism Scale** を使用した。

・労働生産性の低下による損失額は、 $\text{時給(円)} \times 1 \text{日の労働時間} \times \text{稼働日数} \times \text{労働生産性の低下(\%)}$ により計算した。

・医療費は、当該事業所の勤務する労働者(672名)の2012年4月1日から2013年3月31日までの1年間レセプトデータ(のべ受診回数3556回分)を、健康保険組合から取得し、解析を行った。

・レセプトデータの傷病名を、**Stanford Presenteeism Scale** に用いられている18の傷病・症状名に分類しなおした。

(3) CSR(企業の社会的責任)関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集の作成

・2004年度から2012年度まで各年度の東洋経済新報社会社四季報秋号に基づき、東証一部上場企業を特定し調査対象とした。企業のホームページ上に公開されているPDFファイル形式で公表されている報告書の記述内容を確認し、集計および解析を行った。

(倫理面への配慮)

研究目的、計画、倫理的配慮について文書を交付して説明を行い、研究協力の同意を口頭で得た。必要に応じて、情報の取扱いに関する覚書を研究協力先企業と締結した。本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

(1) 健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例

・健康管理コスト集計表は、
<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>

よりダウンロード可能である。

・健康管理コスト集計表の記入マニュアルには、以下の項目をマニュアルに記載した。

集計する意義・目的

入力者

集計する対象範囲

健康管理業務の範囲

コスト集計表の構成

・健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。

(2) 労働生産性の低下による損失額と医療費との関係

・プレゼンティーズム調査は、調査回答者:649名、有効回答者数:427名(65.8%)であった。

年齢

	人数	割合
20～29歳	4	0.9%
30～39歳	29	6.8%
40～49歳	137	32.1%
50～59歳	168	39.3%
60～69歳	87	20.4%
70歳以上	1	0.2%
無記入	1	0.2%

性別

男性 312名(73.1%)

女性 115名(26.9%)

・過去1ヵ月に受けた健康上の問題や不調(複数選択)は、腰痛218件、アレルギー118件、眼の不調110件、頭痛85件であった。

・過去1ヵ月の受けた健康上の問題や不調(1つ選択)の結果は、腰痛122名(32.1%)、アレルギー54名(14.2%)、眼の不調36名

(9.5%)、頭痛28名(7.4%)であった。

・労働生産性の低下による損失額は、総額では、腰痛が最多で175,263,441円、次いでアレルギー65,269,047円であった。

・医療費の内訳は、入院外(外来)が71.2%を占めていた。また、医科が全体の68.0%であった。

(3) CSR(企業の社会的責任)関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集の作成

・CSRにおける労働安全衛生の報告のための資料集を参照。

D. 考察

健康管理コスト集計表を完成させ、その使用方法を定めたマニュアルを作成した。

本集計表では、産業保健サービスを行う側(専門職;産業医や保健師、衛生管理者等)の人件費と、産業保健サービスを受ける側(大多数の労働者)の人件費(機会費用)の両方を可視化することができる。企業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

健康管理コスト全体では、企業間比較を行うと、D社を除いて、専属産業医のいる企業(A～C社)は、いない企業(E～G社)に比較して、健康管理コストが高くなっている。特に、産業保健スタッフの人件費と機

会費用の差が大きかった。これは、専門職による充実したサービスが行われており、そのサービスを労働者が広く享受していることのあらわれと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のP DCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

労働生産性について、本研究では、自記式質問紙によって、労働生産性の低下を定量化（貨幣化）し、医療費との比較を行った。海外ではこのような比較を行った研究はあるが、本邦では初の試みである。

症状においては、腰痛が飛び抜けて高く、次いでアレルギー、眼の不調、頭痛であった。腰痛の有訴率が高いことを勘案すると、妥当な結果であると考えられる。それにとともに、これらの不調、症状による損失額が多額となっている。

医療費は1人あたり平均85,264円であり、労働生産性の低下による損失額は1,475,959円であった。その差は非常に大きい。労働生産性の低下を、1年間ずっと継続して低下していることを仮定して計算しているため、過大評価となっていると考えられる。しかし、症状の継続が1ヵ月間としても、122,997円の損失となり、医療費よりも大きな損失額となる。疾病・症状による労働生産性の低下（プレゼンティーイズム）は、経済的な影響が大きく、重要な課題であると言える。

CSR研究では、労働安全衛生を報告するための議論の土台として、各種ガイドラインや本研究の知見をまとめた「資料集」を作成した。これを叩き台として、報告内容についての議論を深め、ガイドラインを作成したいと考えている。

E. 結論

- ・健康管理コスト集計表を完成させた。
- ・ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。
- ・7社で健康管理コストを計算した。
- ・医療費は1人あたり平均85,264円
- ・一方、労働生産性の低下による損失額は1,475,959円
- ・労働生産性の低下は、症状が1年間継続することを仮定しているため、過大評価である点は注意を要する。
- ・症状の継続が1ヵ月間としても、122,997円の損失となる。
- ・疾病・症状による労働生産性の低下（プレゼンティーイズム）は、経済的な影響が大きく、重要な課題であると言える。
- ・CSRにおける労働安全衛生の報告のための資料集を作成した。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Development of a cost estimation tool for total occupational safety and health activities, and occupational health services: Cost estimation from a corporate perspective, Nagata T, Mori K, Aratake Y: Journal of Occupational Health: 2014 (in press)

2. 学会発表

①産業保健活動に於けるコスト分析方法の一例、小田上公法, 永田智久, 小林祐一, 森晃爾、産業医・産業看護全国協議会（名古屋）、2013年9月

②Occupational Safety and Health

Aspects of CSR -Nine-year longitudinal research on Japanese companies listed on the TSE-1-, Tomohisa Nagata, Mika Hiraoka, Mai Norimune, Kousuke Sakai Seitarou Ikemizu, Taichi Shimizu, Daisuke Miyabe, Hirosuke Takahashi, Koji Mori: the 2014 American Occupational Health Conference (AOHC), U.S.A. April 2014

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成
健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例

研究代表者	永田 智久	産業医科大学産業生態科学研究所	助教
研究分担者	柴田 喜幸	産業医科大学産業医実務研修センター	准教授
研究分担者	梶木 繁之	産業医科大学産業生態科学研究所	講師
研究分担者	立石 清一郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	岡原 伸太郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教

研究要旨：

健康管理にかかるコストの算出手法を開発し、ツールを作成した。ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。また、本ツールの使用方法を定めたマニュアルも作成した。

本ツールを用いて、実際に7事業所で健康管理コストを計算した。健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。集計表では、産業保健サービスを行う側（専門職；産業医や保健師、衛生管理者等）の人件費と、産業保健サービスを受ける側（大多数の労働者）の人件費（機会費用）の両方を可視化することができる。企業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のPDCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

研究協力者：

井手 宏	(三井化学株式会社 岩国大竹工場)
荒武 優	(あらたけ労働衛生コンサルタント事務所)
石田 裕美	(パナソニック ヘルスケア株式会社 松山地区健康管理室)
昇 淳一郎	(パナソニック ヘルスケア株式会社 松山地区健康管理室)
小田上 公法	(HOYA グループ 産業医)
小林 祐一	(HOYA グループ 総括産業医)
加藤 杏奈	(産業医科大学産業医実務研修センター)
平岡 美佳	(産業医科大学産業医実務研修センター)
藪田 統	(藪田公認会計士事務所 代表)

A. 研究目的

本研究班では、企業の視点に立って、企業が安全衛生活動に支出している費用を算出するためのツールを開発し、実際に支出している費用の内訳を明らかにした。また、コスト分析を実際に行ってきた。また、衛生・健康管理活動に特化した、衛生・健康管理コスト集計表も作成した。労働衛生活動のなかには、化学物質管理などの有害業務管理が含まれる。費用としては、たとえば有機溶剤であれば、作業環境測定、特殊健康診断、局所排気装置等の費用が含まれている。事業所によって、有害業務の有無、種類が異なるため、存在する有害業務によって、衛生・健康管理活動コストが異なることになる。

本研究では、有害業務の有無に関係しない健康管理活動に特化した、健康管理費用を計算することが可能である「健康管理コスト集計表」を開発すること、また、その使用方法を記したマニュアルを作成することを目的とした。加えて、健康管理コスト集計表を使用して、実際に費用を計算することを目的とした。

B. 研究方法

(1) 健康管理コスト集計表の作成

既に作成した「衛生・健康管理コスト集計表」をもとに、健康管理活動に特化した集計表を作成した。健康管理活動は、以下の5つに限定した。

- ・健康診断
- ・過重労働対策
- ・メンタルヘルス対策
- ・健康相談
- ・教育・健康増進プログラム

(2) 健康管理コスト集計表の記入マニュアルの作成

実際にコスト集計表を使用する者が理解すべき事項を列挙し、その解説を記述したマニュアルを作成した。マニュアルは、Microsoft PowerPoint 2010を使用して作成した。

(3) データ収集

平成23～24年度に安全衛生コスト集計表、または、衛生・健康管理コスト集計表を使用して費用計算した7事業所(A～G)のコストデータを、健康管理コスト集計表に記入した。

集計結果を、

- ・産業保健スタッフの人件費
- ・産業保健スタッフに対する教育経費
- ・機会費用
- ・経費、外注費等

の4つの費目毎に集計した。

C. 研究結果

(1) 健康管理コスト集計表の作成

健康管理コスト集計表を図1. に示す。

集計表は、

- ・基本情報
- ・産業保健スタッフの人件費
- ・産業保健スタッフに対する教育経費
- ・活動別のコスト

にわけて集計する。

また、健康保険組合が実施主体である特定健康診査、特定保健指導について、企業の取組みとして実施している事業所もあるため、別途、項目を追記した。

本ツールは、

<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>

よりダウンロード可能である。

(2) 健康管理コスト集計表の記入マニュアルの作成

以下の項目をマニュアルに記載した。

- ・集計する意義・目的
- ・入力者
- ・集計する対象範囲
- ・健康管理業務の範囲
- ・コスト集計表の構成

これらの項目に対する解説を記載し、マニュアルを作成した。

(3) データ収集

7社(A~G社)の労働者数、業種を表1に示す。A~C社は、専属産業医を雇用しており、D~G社は、嘱託産業医を雇用していた。ただし、D社は、大手企業の子会社であり、親会社の専属産業医がD社の産業医活動にも関わっていた。

7社の健康管理コストの内訳を表2,3、図2に示す。健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。

D. 考察

健康管理コスト集計表を完成させ、その使用方法を定めたマニュアルを作成した。

本集計表では、産業保健サービスを行う側(専門職;産業医や保健師、衛生管理者等)の person 費と、産業保健サービスを受ける側(大多数の労働者)の person 費(機会費用)の両方を可視化することができる。企

業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

健康管理コスト全体では、企業間比較を行うと、D社を除いて、専属産業医のいる企業(A~C社)は、いない企業(E~G社)に比較して、健康管理コストが高くなっている。特に、産業保健スタッフの person 費と機会費用の差が大きかった。これは、専門職による充実したサービスが行われており、そのサービスを労働者が広く享受していることのあらわれと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のPDCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

E. 結論

- ・健康管理コスト集計表を完成させた。
- ・健康管理コスト集計表を使用するためのマニュアルを完成させた。
- ・7社で健康管理コストを計算した。

G. 研究発表

1. 論文発表

Development of a cost estimation tool for total occupational safety and health activities, and occupational health services: Cost estimation from a corporate perspective, Nagata T, Mori K, Aratake Y: Journal of Occupational Health

h: 2014 (in press)

2. 学会発表

産業保健活動に於けるコスト分析方法の一例、小田上公法，永田智久，小林祐一，森晃爾、産業医・産業看護全国協議会（名古屋）、2013年9月

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

表 1. A～G 社の内訳

企業名	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
労働者数	1370人	1080人	837人	223人	130人	122人	624人
業種	製造業	製造業	製造業	製造業	宿泊業 小売業	製造業	金融業

表 2. 健康管理コストの内訳 (総額)

	A社	B社	C社	D社
産業保健スタッフの person 費	¥65,750,000	¥27,014,992	¥18,893,827	¥5,173,012
産業保健スタッフに対する教育経費	¥1,500,000	¥20,000	¥300,000	¥7,000
機会費用	¥22,552,920	¥24,107,300	¥7,040,853	¥2,739,780
経費、外注費等	¥13,805,000	¥17,555,200	¥5,616,273	¥2,295,393
合計	¥103,607,920	¥68,697,492	¥31,850,953	¥10,215,185

	E社	F社	G社
産業保健スタッフの person 費	¥600,000	¥799,992	¥6,270,398
産業保健スタッフに対する教育経費	¥0	¥0	¥0
機会費用	¥166,480	¥540,000	¥290,134
経費、外注費等	¥895,040	¥1,748,888	¥8,233,806
合計	¥1,661,520	¥3,088,880	¥14,794,338

表 3. 健康管理コストの内訳 (労働者 1 人あたりの金額)

	A社	B社	C社	D社
産業保健スタッフの person 費	¥47,993	¥25,014	¥22,573	¥23,197
産業保健スタッフに対する教育経費	¥1,095	¥19	¥358	¥31
機会費用	¥16,462	¥22,322	¥8,412	¥12,286
経費、外注費等	¥10,077	¥16,255	¥6,710	¥10,293
合計	¥75,626	¥63,609	¥38,054	¥45,808

	E社	F社	G社
産業保健スタッフの person 費	¥4,615	¥6,557	¥10,049
産業保健スタッフに対する教育経費	¥0	¥0	¥0
機会費用	¥1,281	¥4,426	¥465
経費、外注費等	¥6,885	¥14,335	¥13,195
合計	¥12,781	¥25,319	¥23,709

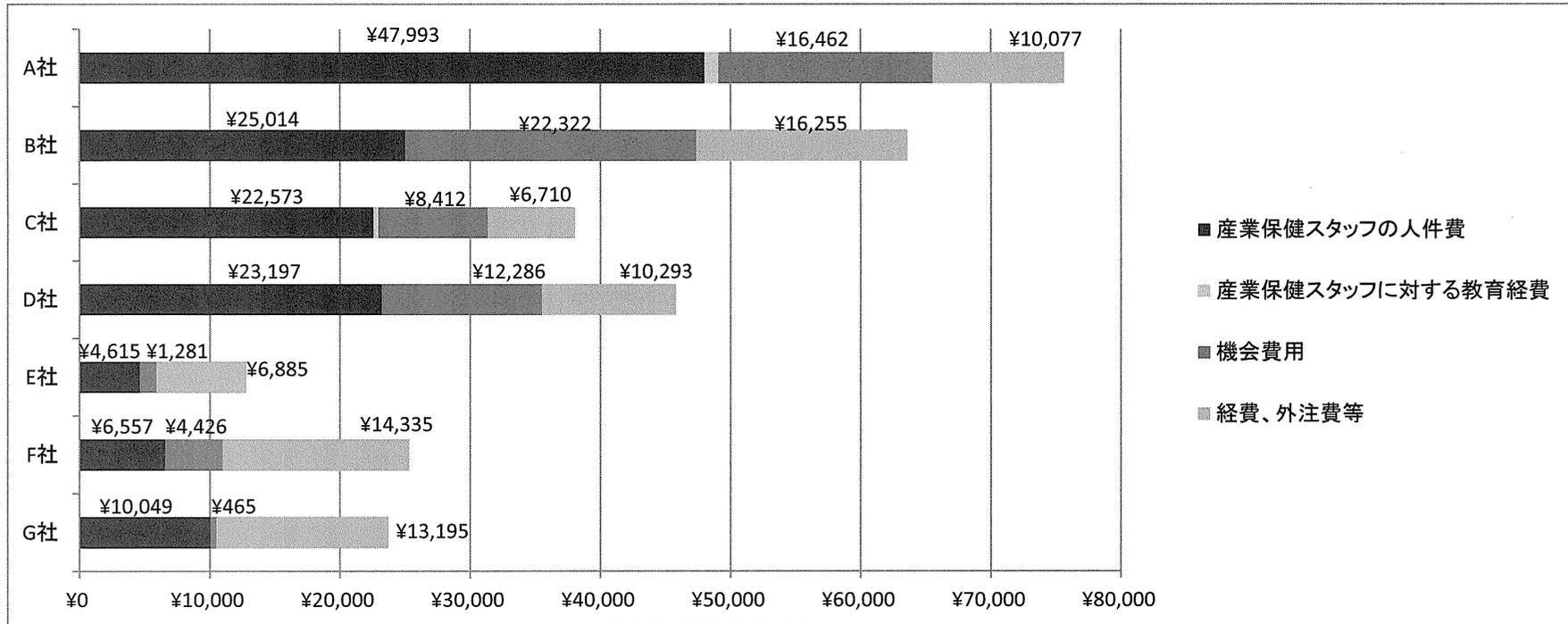


図 2. 7社の健康管理コストの内訳（労働者1人あたりの金額）

基本情報

対象期間(健康管理コスト集計表の算出年度)

年 月 ~ 年 月

集計範囲

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 人

記載者氏名

連絡先(Tel/E-mail)

tel _____

fax _____

e-mail _____

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職 _____人 _____円

一般社員 _____人 _____円

全社員
(管理職+一般社員) _____人 _____円

管理職の定義 _____

(例:課長職以上)

	職名、職位、業務内容など	費用			
		人件費	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の人件費
A. 産業保健スタッフの人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。					
	産業医				¥0
	保健師・看護師				¥0
	管理栄養士				¥0
	心理士・臨床心理士・カウンセラー				¥0
	事務スタッフ				¥0
	その他				¥0
	合計				¥0

			経費
			経費額(円)
産業保健スタッフに対する教育			
	スタッフに対する教育・研修	経費	
	スタッフの学会参加	経費	
産業保健スタッフに対する教育		小計	¥0
具体的活動内容			
効果			

	詳細	費目	コスト						
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用			
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
特定保健指導									
	特定保健指導	経費							
	特定保健指導	人件費							¥0
特定保健指導		小計	経費	¥0					
特定保健指導		小計	人件費						¥0

図 1. 健康管理コスト集計表

	詳細	費目	コスト								
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用					
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの 人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)	
(注)A.人件費で算出した額は、B.活動別のコストに重複して算出しないようご注意ください。											
B. 活動別のコスト											
健康診断											
健康診断の実施											
	一般健康診断	経費									
		受診者の 人件費								¥0	
	雇入れ時健診	経費									
		受診者の 人件費								¥0	
	海外派遣労働者健診	経費									
		受診者の 人件費								¥0	
	その他の一般健診	経費									
		受診者の 人件費								¥0	
	再検査・二次検査	経費									
		受診者の 人件費								¥0	
事後措置のための面談											
	面談に要する	経費									
	産業医面談	受診者の 人件費								¥0	
	保健師・ 看護師面談	受診者の 人件費								¥0	
	管理栄養士面談	受診者の 人件費								¥0	
	その他の面談	受診者の 人件費								¥0	
	上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、管理栄養士面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。										
面談合計	受診者の 人件費									¥0	
事後措置面談の上司・人事へのフィードバック											
	上司との面談	上司の 人件費								¥0	
	人事との面談	人事の 人件費								¥0	
ITシステム											
	健康診断に関する システム	経費									
		減価償却/投資		(A)	(B)						
		健康管理システムの減価償却期間を「5年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 5									
その他											
	その他	経費									
		人件費								¥0	
健康診断	小計	経費	¥0								
健康診断		減価償却費		¥0							
健康診断		投資			¥0						
健康診断		人件費								¥0	
具体的活動内容											
効果											
過重労働対策											
過重労働面談											
	面談に要する	経費									
	産業医面談	被面談者の 人件費								¥0	
	保健師・ 看護師面談	被面談者の 人件費								¥0	
	面談合計	被面談者の 人件費								¥0	
	過重労働面談の上司・人事へのフィードバック										
		上司との面談	上司の 人件費								¥0
人事との面談		人事の 人件費								¥0	
疲労蓄積度の調査											
	疲労蓄積度調査	経費									
		被調査者の 人件費								¥0	
過重労働対策	小計	経費									
過重労働対策		人件費									
具体的活動内容											
効果											

	詳細	費目	コスト							
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
メンタルヘルス対策										
	メンタルヘルスに関する面談									
		面談に要する	経費							
	産業医面談	面談受診者の	人件費							¥0
	保健師・看護師面談	面談受診者の	人件費							¥0
	臨床心理士・心理士・カウンセラー面談	面談受診者の	人件費							¥0
	上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、臨床心理士等面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。									
	面談合計	面談受診者の	人件費							¥0
	メンタルヘルス面談の上司・人事へのフィードバック									
	上司との面談	上司の	人件費							¥0
	人事との面談	人事の	人件費							¥0
	復職判定委員会									
		会議に要する	経費							
		会議参加者の	人件費							¥0
	教育									
		教育に要する	経費							
	教育(ラインケア)	受講者の	人件費							¥0
	教育(セルフケア)	受講者の	人件費							¥0
	教育(その他)	受講者の	人件費							¥0
	ストレス調査									
		調査に要する	経費							
		被調査者	人件費							¥0
	メンタルヘルスサービス機関(EAP等)									
	メンタルヘルスサービス機関	外注費等	経費							
			人件費							¥0
メンタルヘルス対策		小計	経費	¥0						
メンタルヘルス対策			人件費							
	具体的活動内容									
	効果									
健康相談										
	健康相談									
	(注)健康相談とは、本人が自ら産業保健スタッフに相談に来ることを指します。ここでは外来診療は含みません。									
		健康相談に要する	経費							
	産業医面談		人件費							¥0
	保健師・看護師面談		人件費							¥0
	その他の産業保健スタッフ面談		人件費							¥0
	上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「健康相談合計」に記載してください。									
	健康相談合計		人件費							¥0
健康相談		小計	経費							
健康相談			人件費							
	具体的活動内容									
	効果									
教育・プログラム(メンタルヘルス以外)										
	健康教育		経費							
		受講者の	人件費							¥0
	健康増進プログラム		経費							
		参加者の	人件費							¥0
教育・プログラム		小計	経費							
教育・プログラム			人件費							
	具体的活動内容									
	効果									

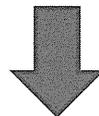
健康管理コスト集計 表の記入方法 について

2013/11/12版

産業医科大学 産業生態科学研究所
産業保健経営学研究室
永田 智久

なぜ集計するの？ (意義・目的)

- 健康管理にかかる費用を可視化し、管理できるようにする。
- 経済評価（費用対効果、費用対便益）を行う際の基礎情報となるデータベースをつくる。



- より良い健康管理活動を行うことができ、労働者がより健康になることを目指す。

誰が入力するの？

- 記入者は、産業保健スタッフを想定しています。（ただし、面談件数等の情報が把握できれば、産業保健スタッフ以外の方も入力可能です。）
- 労働者一人1時間あたりの人件費や、外注費用等の情報を得るため、人事総務部門、経理部門と連携が必要な場合があります。

集計する対象範囲は？

- 企業における健康管理活動は、労働安全衛生法にもとづき、事業所単位で実施されることが多い。
- そのため、事業所単位で集計することが多いと考えられる。
- 最初に対象範囲（対象となる労働者）を特定することが重要である。

健康管理業務の範囲

- 健康診断
- 過重労働対策
- メンタルヘルス対策
- 健康相談
- 教育・健康増進プログラム

コスト集計表の構成

- 基本情報
- 産業保健スタッフの person 費
- 産業保健スタッフに対する教育
- 活動別のコスト
 - 健康診断
 - 過重労働対策
 - メンタルヘルス対策
 - 健康相談
 - 教育・健康増進プログラム（メンタルヘルス以外）

基本情報

対象期間(健康管理コスト集計表の算出年度)

年 月 ~ 年 月

1年間で集計

集計範囲

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 人

記載者氏名

--

連絡先(Tel/E-mail)

tel	
fax	
e-mail	

一人、1時間あたりの人件費	人数	1人、1時間あたりの人件費
管理職	人	円
一般社員	人	円
全社員 (管理職+一般社員)	人	円
管理職の定義		

(例:課長職以上)

一人1時間あたりの人件費が外部に公表できない場合

- 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)のデータを使用します。
- <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/>